

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和7年11月27日

提出区分	実績	整理番号	8	課題区分	B		
横断的な課題	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組						
地域重点政策	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組					松本地域振興局	
実施機関	松本地域振興局			担当課	所属	企画振興課	
事業名	公共施設マネジメント研修事業				電話	0263-40-1902	
				E-mail	matsuchi-kikaku@pref.nagano.lg.jp		
事業の概要	目的 (目指す姿)	<p>昨今、人口減少や少子高齢化が進行していると同時に、1900年代後半にかけて整備された公共施設(ハコモノ・道路・橋梁・水道など)は、余剰と老朽化(更新)が課題となっている。これは、この問題を放置していると、財政的・人的に、生活に必要なインフラを維持していくことが困難であることを意味しており、ひいてはまちの衰退につながる。事業の実施により、行政のキーパーソンが公共施設運営の課題解決につながる事例や、公共施設のポジティブな活用策などに触れることで、地域の取組の活性化に繋げる。</p>					
	現状と課題	<p>(1)現状 令和6年5月から6月にかけて行われた松本管内各市村の財政ヒアリングにおいては、8市村中7市村が公共施設(ハコモノ、道路、水道施設)の維持管理・更新費用の増大に関する財政運営上の課題や、財政健全化に向けた取組の重要性に触れている。 また、令和6年9月に行った松本管内の首長ヒアリングにおいて、公共施設運営に関する課題を挙げている市村は4市村、職員の業務過多や担い手の減少を指摘した市村は5市村にのぼった。</p> <p>(2)課題 公共施設運営において、職員負担と財政負担が増している事例が少なくない中で、財産を負債とせず有効活用していくには、自治体の理事者、議会(住民の代表)、職員等が公共施設マネジメントに対して共通の理解と見識を深め、同じ方向を向いて政策を検討・展開していくことが重要だと考えるが、日常業務の中で専門的に公共施設マネジメントの分野に触れる機会は少なく、方針・手法の決定や民意の反映などにおいて苦心していると考えられる。</p>					
	内容 (変更後の内容)	<p>有識者を招いた研修会を以下のとおり実施した。</p> <p>(1)主な対象者 松本広域管内8市村の理事者、議員、職員の皆様等</p> <p>(2)日時 令和7年10月1日(水) 13:00~16:30</p> <p>(3)場所 長野県松本合同庁舎講堂(松本市島立1020)</p> <p>(4)内容 ①公共施設を取り巻く全国自治体のケーススタディ等に係る講演(講師:合同会社まちみらい 代表社員 寺沢弘樹氏) ※終了後、会場を一定時間開放し、名刺交換や交流等の時間を設けた。</p> <p>(5)参加者実績 理事者:3名、議員24名、職員34名、計:61名(その他県職員等:13名を合わせると計74名)</p>					
事業期間	令和7年5月		~		令和7年11月		
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容		計画(実績)額	備考		
	公共施設マネジメント研修会開催	謝礼金		134,200	実績		
	公共施設マネジメント研修会開催	資料コピー代		18,630	"		
	公共施設マネジメント研修会開催	消耗品(お茶代)		170	"		
	合計				153,000		
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況	
	研修会参加者数			30人以上	61人	<input checked="" type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> 一部達成 <input type="radio"/> 未達成	
	研修会参加者の満足度(実施後アンケートによる)			60%以上	87%		
事業実績・成果	<p>・参加者数は目標想定値を大きく上回った。参加者の役職を見ても、職員は管理職から若手職員まで幅広くお越しいただいた上、議員も様々な自治体から参加があり、公共施設マネジメントを進めていくための共通認識醸成に寄与できたと考えられる。</p> <p>・全国の自治体の成功事例・失敗事例に触れながら、「言い訳をせずに覚悟・決断・行動すること」をもって事業を実践していくことの大切さ等を講演いただいたことで、開催後アンケートでも、今後の事業展開の参考になったとのご意見を多数いただいた。</p>						
今後の方向性	<p>本事業で、課題の共通認識が醸成でき、また、事業構築をしていく上で大切なポイント(ビジョン・手法選択・姿勢等)を学べたため、今後は具体ケースの検討等に資する取組を展開していく必要があると考えられるが、現状では未定である。各自治体との連携を密にしながら、状況に応じて応用事業を検討していく。</p>						